

特定一般廃棄物及び特定産業廃棄物の放射能濃度について

以下の図のうち、図 1～図 8 は、特措法施行後に特措法第 16 条に基づき報告された放射能濃度の調査結果のうち、平成 26 年度の報告をもとに集計したものである。

なお、集計については、平成 26 年度における各施設の最大値としており、報告がない施設は調査義務が免除されたこととしている。

* 排出される廃棄物の直近の 3 ヶ月以上の期間における 3 回以上の放射能濃度の測定結果がすべて 6,400 Bq/kg 以下である又は直近の結果が 800 Bq/kg 以下であるため調査義務が免除された施設となる。

1 水道施設から生ずる汚泥の放射能濃度

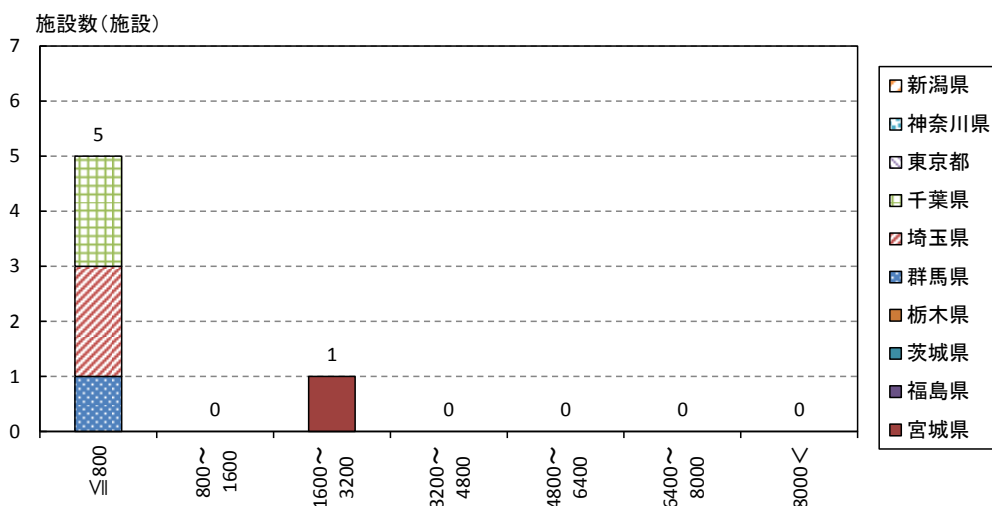


図 1 水道施設（乾燥汚泥（天日乾燥））

※上記施設数は全体報告件数 106 件（施設）に対する平成 26 年度報告数

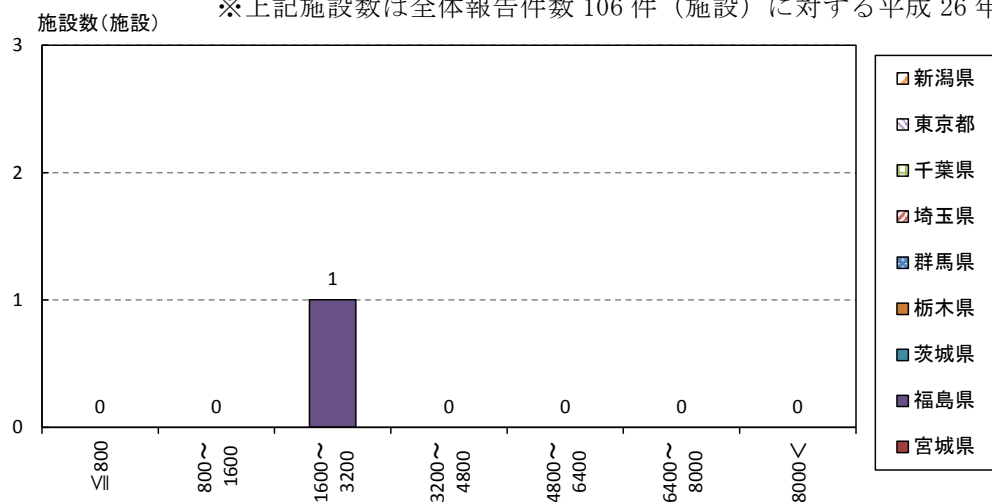


図 2 水道施設（脱水汚泥、乾燥汚泥（天日乾燥以外））

※上記施設数は全体報告件数 63 件（施設）に対する平成 26 年度報告数

2 公共下水道及び流域下水道から生ずる汚泥等の放射能濃度

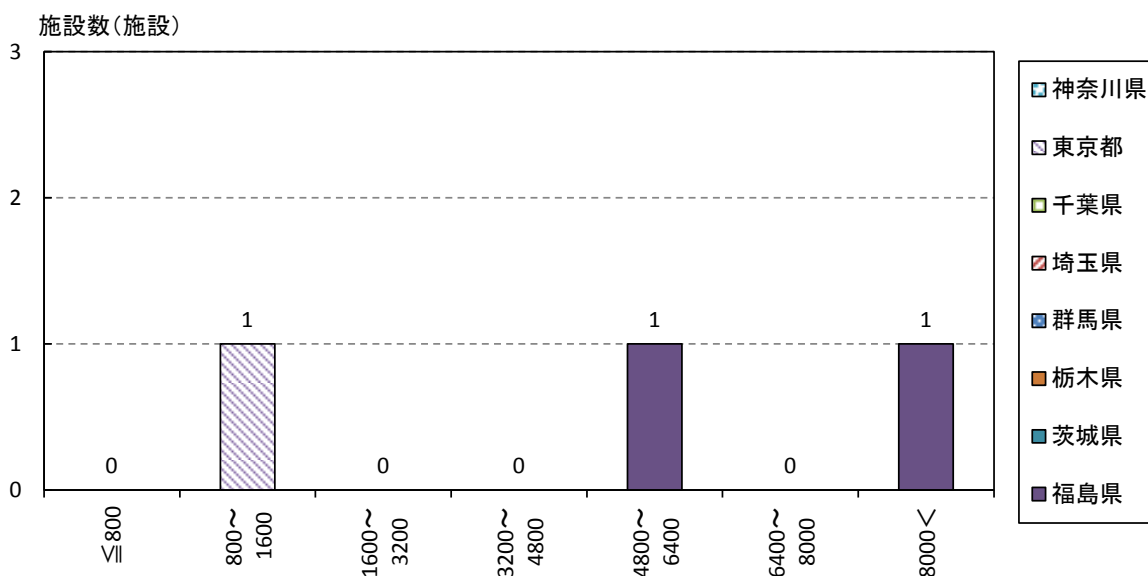


図 3 公共下水道及び流域下水道

(焼却したもの(ばいじんについては流動床炉から生ずるものに限る))

※上記施設数は全体報告件数 28 件(施設)に対する平成 26 年度報告数

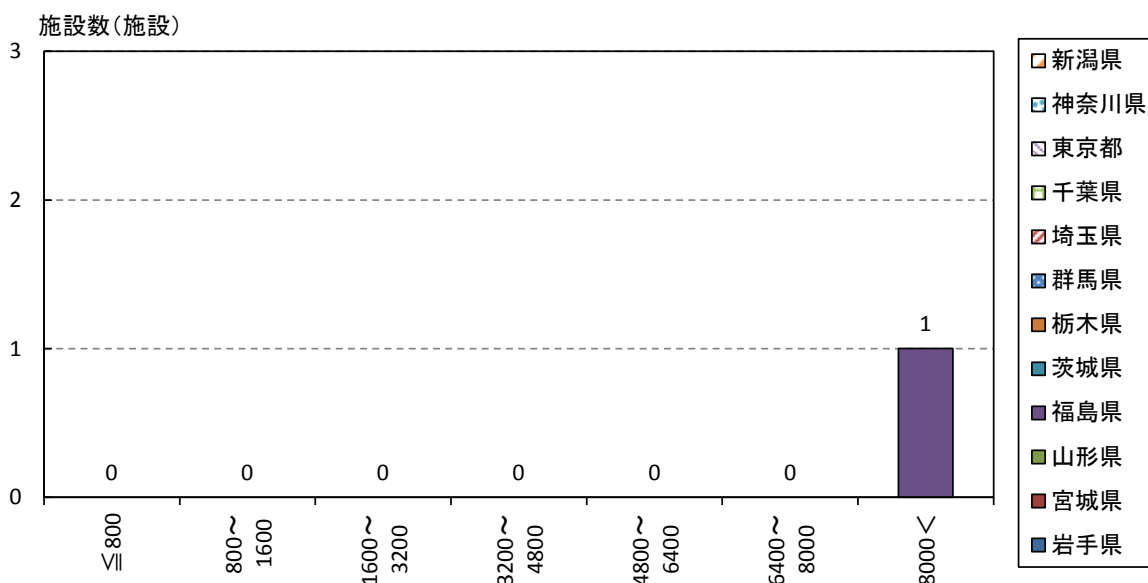


図 4 公共下水道及び流域下水道

(流動床炉以外から生ずるばいじん)

※上記施設数は全体報告件数 15 件(施設)に対する平成 26 年度報告数

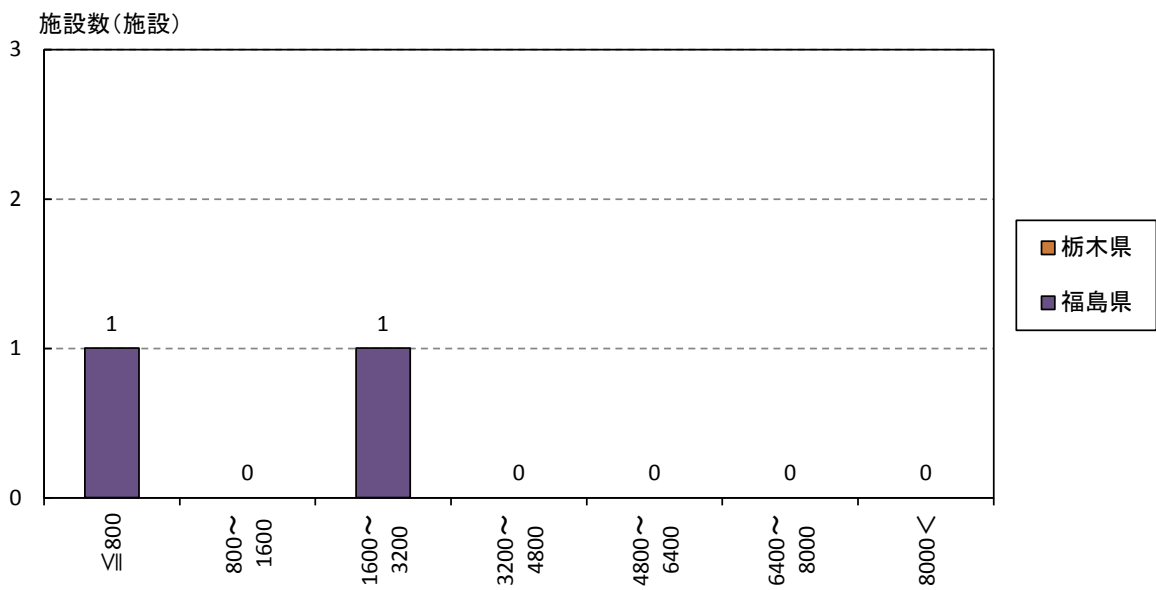


図 5 公共下水道及び流域下水道（脱水汚泥）

※上記施設数は全体報告件数 33 件（施設）に対する平成 26 年度報告数

3 工業用水道施設から生ずる汚泥の放射能濃度

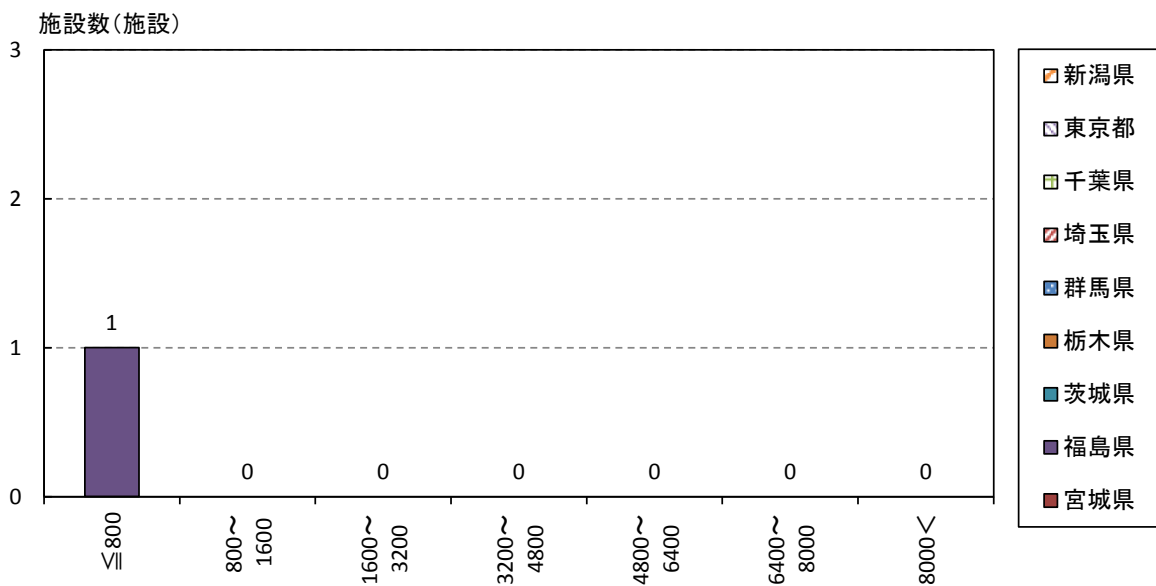


図 6 工業用水道施設（脱水汚泥、乾燥汚泥）

※上記施設数は全体報告件数 17 件（施設）に対する平成 26 年度報告数

4 廃棄物処理施設である焼却施設から生ずる焼却灰の放射能濃度

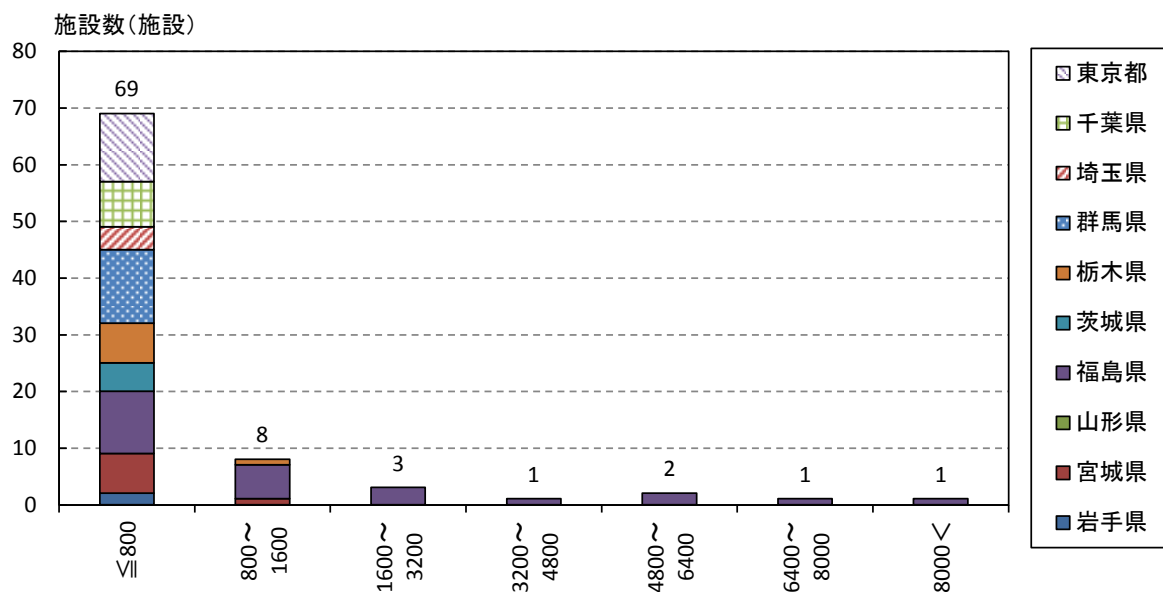


図 7 廃棄物処理施設である焼却施設（焼却灰その他の燃え殻）

※上記施設数は全体報告件数 416 件（施設）に対する平成 26 年度報告数

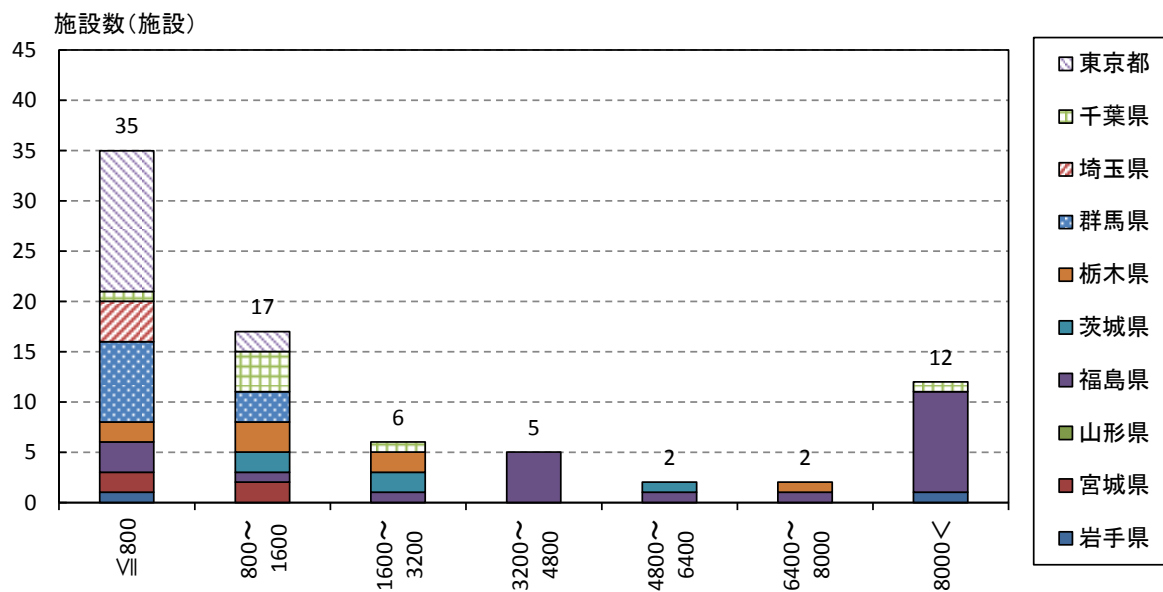


図 8 廃棄物処理施設である焼却施設（ばいじん）

※上記施設数は全体報告件数 394 件（施設）に対する平成 26 年度報告数